

# 別紙2 【福島市】平成30年4月第2回定例記者会見

## 中期財政収支見通し

平成30年3月  
福島市

### 1. 基本的考え方

本試算は、平成29年度から平成34年度までの一般会計の財政見通しを作成したものである。作成にあたっては、「福島市総合計画」後期基本計画第3期実施計画との整合性を図った。

また、平成31年度以降については現行制度を前提としつつ、消費税率引上げ（H31.10以降：8% → 10%）を考慮して試算したものである。

なお、本試算は将来の予算編成を拘束するものではなく、ここに計上された計数は、今後の国の行財政改革や地方財政計画等の動向により変動するものである。

### 2. 試算の要領

#### （1）試算の対象

会 計：一般会計  
期 間：平成29～34年度

#### （2）試算の前提

- ①景気動向：名目経済成長率を平成31年度以降、各年度1%台半ばと仮定（「平成30年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」平成30年1月財務省。以下、「財務省試算」という。）
- ②行財政制度：現行制度に立脚して試算。

### 3. 歳 入

#### （1）市 税、地方譲与税、地方消費税交付金

平成30年度予算額をベースに、「財務省試算」等を考慮して試算。

また、消費税増税に伴う地方消費税率の引上げ（H31.10～：2.2%）の影響を考慮して試算。

#### （2）地方交付税

平成30年度予算額をベースに、今後の市税収入等の試算及び中核市移行にかかる影響額等を踏まえて試算。

#### （3）国・県支出金

扶助費、投資的経費については歳出に連動して試算。その他は過去の推移等を考慮して試算。

#### （4）市 債

歳出に連動して試算。なお、臨時財政対策債については、平成30年度予算額をベースに、平成34年度まで存続するものとして試算。

#### （5）その他の収入

分担金及び負担金については、私立保育所負担金、老人福祉施設措置費負担金は歳出に連動して試算。その他の収入は平成29年度決算見込額または平成30年度予算額をベースに、過去の推移等を考慮して試算。

### 4. 歳 出

#### （1）義務的経費

##### ①人 件 費

平成30年度予算額をベースに、平成31年度以降は定員適正化計画等を踏まえ、今後の定年退職者及び新規採用職員・再任用職員の見込みを考慮して試算。

##### ②扶 助 費

平成30年度予算額をベースに過去の推移等から試算。

##### ③公 債 費

既発行債の元利償還金に、今後の発行予定分については「財務省試算」における経済指標の前提を参考に、元利償還見込額（年利1.3%）を加算。

#### （2）投資的経費

「実施計画」をベースに試算。

#### （3）その他の経費

「実施計画」及び平成29年度決算見込額、過去の推移等を考慮して試算。平成31年度以降については消費税増税（H31.10～：10%）を考慮して試算。

注）平成30年度については、平成29年度からの繰越事業を反映しているため、当初予算計上額と異なることがある。

# 一般会計の財政収支見通し

(上段の単位:億円、下段は対前年度伸び率:%)

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
区分											
歳入	合計	1,582	1,980	2,013	1,965	1,512	1,708	1,251	1,190	1,099	1,124
		25.2	25.2	1.6	△ 2.4	△ 23.1	13.0	△ 26.8	△ 4.9	△ 7.6	2
	市 税	369	377	385	383	382	402	402	398	387	387
		2.9	2.2	2.3	△ 0.6	△ 0.3	5.2	0.0	△ 1.0	△ 2.8	0
	地方消費税交付金	28	34	55	50	52	54	54	64	64	64
		2.5	20.2	62.8	△ 9.4	4.8	3.1	0.0	18.5	0.0	0
	地方交付税	181	183	143	125	128	118	110	101	108	110
		△ 6.0	0.9	△ 21.9	△ 12.8	3.1	△ 8.5	△ 6.5	△ 7.8	6.6	2
	国・県支出金	760	1,140	1,180	1,173	664	881	475	418	378	381
		72.3	50.0	3.5	△ 0.6	△ 43.3	32.5	△ 46.0	△ 12.0	△ 9.6	1
	基金等繰入金	14	16	5	13	36	31	39	28	8	13
		11.5	19.9	△ 66.9	142.6	171.8	△ 13.8	25.7	△ 27.7	△ 73.1	71
うち財政調整基金繰入金	0	0	0	0	17	8	24	13	1	5	
うち減債基金繰入金	6	1	0	0	0	2	3	3	3	5	
市 債	73	74	56	62	112	111	86	86	64	79	
	9.7	1.2	△ 23.9	10.7	80.6	△ 0.9	△ 22.1	△ 0.1	△ 26.0	24	
うち臨時財政対策債	54	47	40	34	38	38	39	36	39	40	
その他の収入	158	157	188	160	137	113	85	94	91	91	
	△ 4.6	△ 0.8	19.8	△ 15.1	△ 14.2	△ 17.7	△ 24.8	11.2	△ 3.5	0	
歳出	合計	1,523	1,890	1,948	1,919	1,483	1,708	1,251	1,190	1,099	1,124
		26.6	24.1	3.1	△ 1.5	△ 22.7	15.2	△ 26.8	△ 4.9	△ 7.6	2
	義務的経費	458	453	452	462	480	482	491	495	505	514
		0.3	△ 1.1	△ 0.1	2.2	3.7	0.5	1.7	0.8	2.2	2
	人件費	159	159	158	157	169	167	165	159	162	160
		△ 2.6	0.0	△ 0.9	△ 0.3	7.3	△ 0.9	△ 1.4	△ 3.2	1.6	△ 1.4
	扶助費	195	206	212	224	228	233	241	247	253	258
	△ 0.5	5.5	2.8	5.7	2.1	2.0	3.4	2.7	2.1	2	
公債費	104	88	83	82	83	82	85	88	91	96	
	6.8	△ 15.2	△ 5.4	△ 1.8	1.5	△ 0.5	3.0	3.3	3.4	6	
投資的経費	140	257	278	220	147	553	385	323	223	237	
	5.6	84.0	8.3	△ 20.7	△ 33.4	276.9	△ 30.5	△ 16.0	△ 30.9	6	
その他の経費	926	1,180	1,218	1,236	857	673	376	372	370	374	
	50.6	27.5	3.2	1.5	△ 30.7	△ 21.5	△ 44.1	△ 1.0	△ 0.5	1	
歳入・歳出差引額	59	91	64	46	28	0	0	0	0	0	
					財源不足額 (単年度)	△ 17	△ 10	△ 27	△ 16	△ 4	△ 10

※1 平成29年度の財源不足額は、3月補正後の財政調整基金と減債基金の繰入額の計。

財政調整基金年度末現在高	82	82	82	87	72	64	40	27	26	21
減債基金年度末現在高	19	19	24	28	28	26	23	20	17	13
復興基金年度末現在高	27	17	15	7	4	3	3	3	3	3
計	128	118	121	122	104	93	66	50	46	36

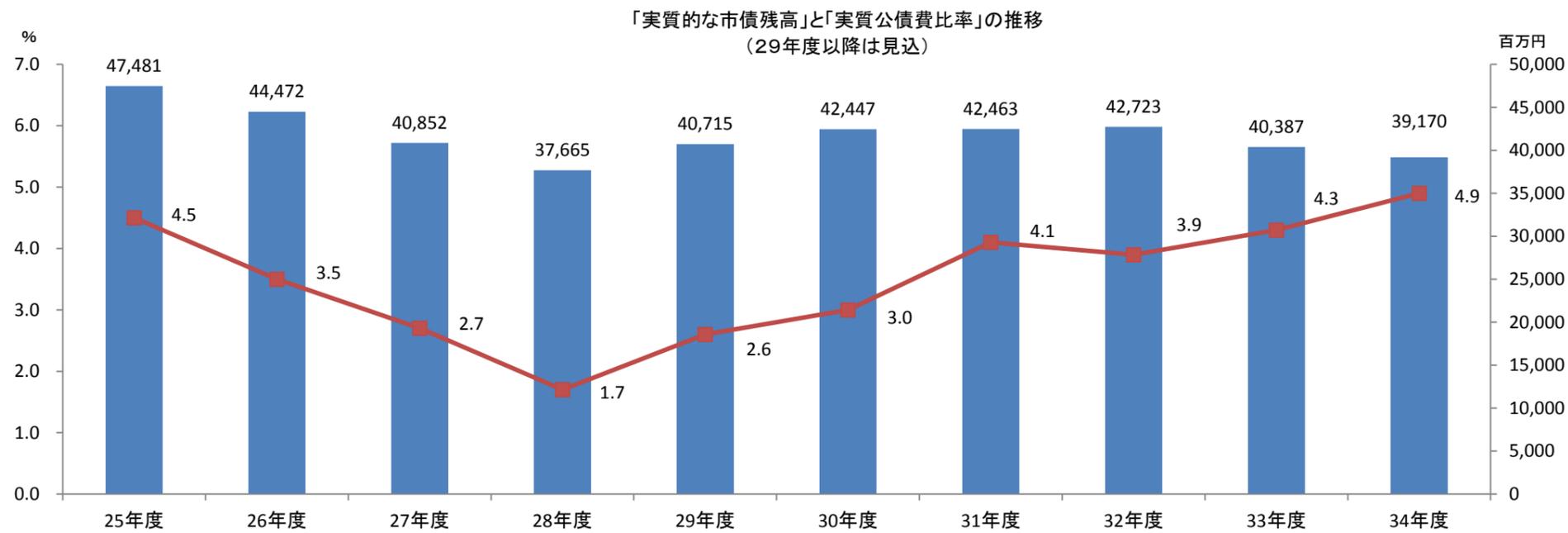
※2 各表とも、表示単位未満四捨五入の関係で、積上げ、差引きが一致しない場合がある。

(単位:百万円、%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
市 債 残 高	83,961	83,690	82,024	80,970	84,728	88,308	89,311	90,048	88,268	87,514
実質的な市債残高	47,481	44,472	40,852	37,665	40,715	42,447	42,463	42,723	40,387	39,170
主 な 基 金 残 高	17,143	16,109	16,436	16,482	14,680	13,623	10,916	9,335	8,914	7,965
実 質 公 債 費 比 率	4.5	3.5	2.7	1.7	2.6	3.0	4.1	3.9	4.3	4.9

※ 「実質的な市債残高」は、「市債残高」から臨時財政対策債を除いた残高。  
 ※ 主な基金は財政調整基金、減債基金、庁舎整備基金、復興基金。

用 語	見 方
実質公債費比率	公債費比率、起債制限比率に代わり、新たに起債制限等を行う指標。普通会計の実際の公債費償還額のほか、公営企業会計における公債費償還額相当に対する繰出金や債務負担行為で公債費に準じて支出する経費なども含め算出している。 18%以上となると地方債許可団体へ移行、 25%以上となると単独事業の起債が制限される。 35%以上となると一般公共事業債にも制限がかけられる。 自治体財政健全化法では、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準とされている。



※ 左軸は「実質公債費比率」、右軸は「実質的な市債残高」